

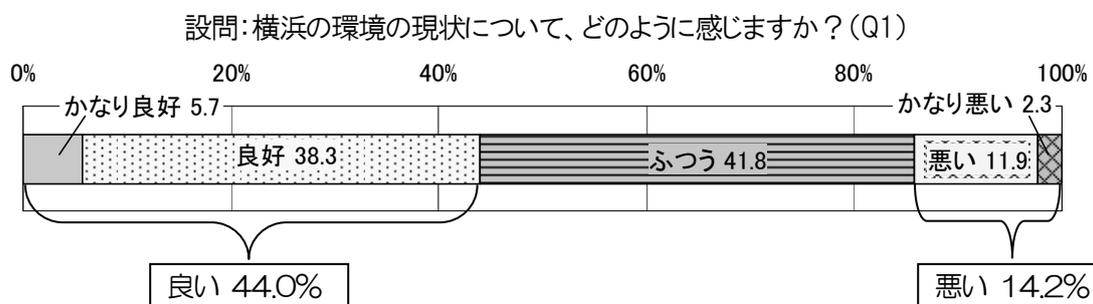
平成 23 年度 環境に関する市民意識調査【結果概要】

環境問題に対する関心・情報収集について

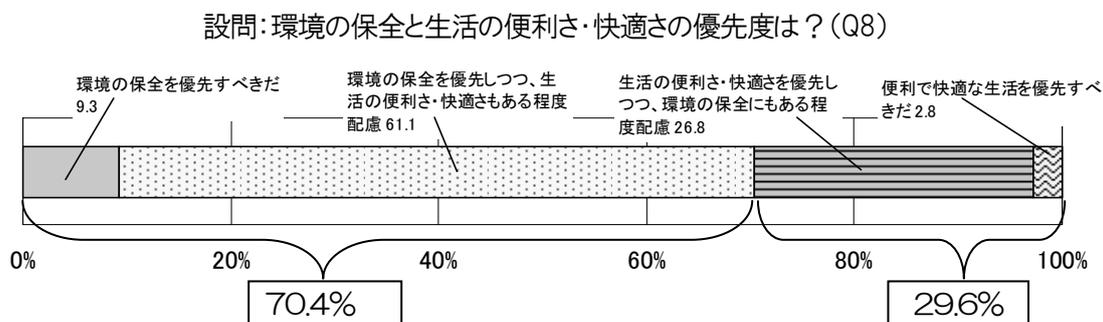
横浜の環境が「良い」という回答が4割を越えている。また、環境の保全を優先すべきという回答が7割を越えており、環境に対する意識が高い市民が多いことが伺える。

「環境問題や環境活動に関しての情報が十分に得られていない」という回答が7割を越えており、情報の十分な発信が求められている。

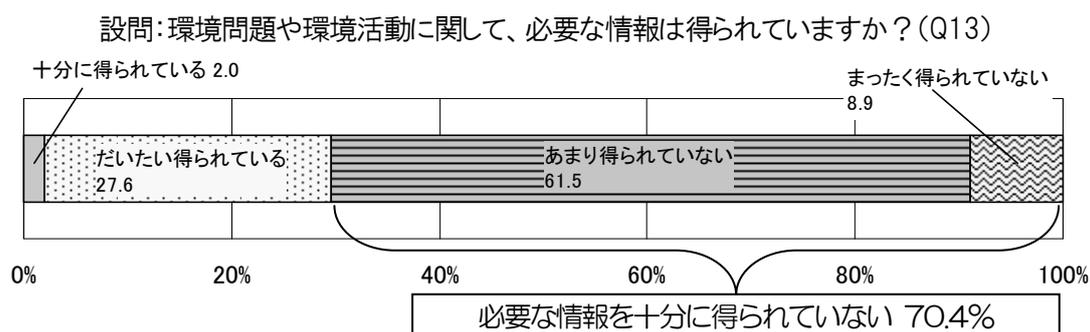
- ◎ 横浜の環境が「かなり良好・良好」が44.0%。「ふつう」が41.8%。「悪い・かなり悪い」が14.2%。



- ◎ 環境の保全を優先が70.4%。



- ◎ 必要な情報を十分に得られていないが70.4%。

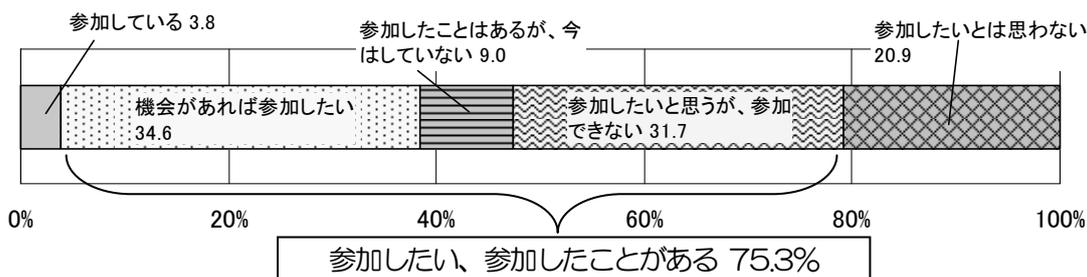


地域の環境活動への参加について

地域の環境活動に参加したいと思うが、実際には参加できていないという回答が7割を超えており、環境活動に参加しやすい機会の増加、環境活動に関する情報の発信が求められている。

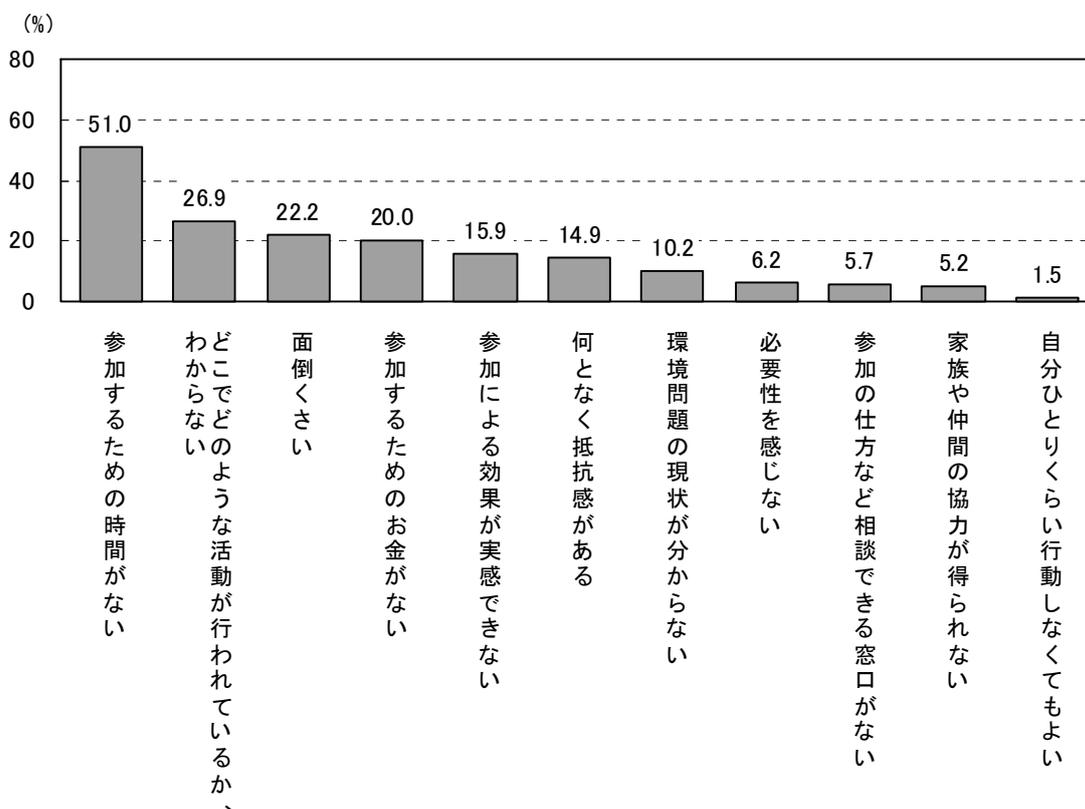
- ◎ 環境活動に「参加している」が3.8%。「参加したい、参加したことがあるが今はしていない・できない」が75.3%。

設問: 地域の環境活動に参加したいと思いますか? (Q9)



- ◎ 環境活動に参加しない、参加できない理由の1位は、「参加するための時間がない」。2位は、「どこでどのような活動が行われているか、わからない」。

設問: 地域の環境活動に参加しない、あるいは参加できない理由は? (Q12)



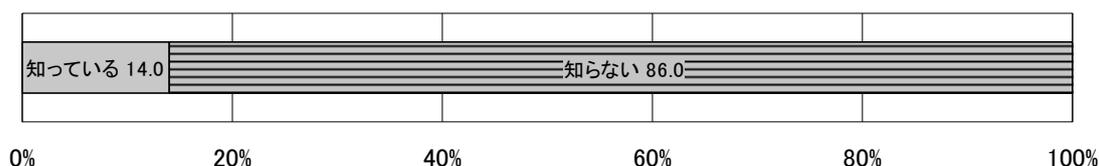
温暖化対策について

「CO₂排出量の構成を全国と比べると、家庭部門の割合が高くなっている」ということを「知らない」という回答が8割を超えている。

◎ 家庭部門からの排出量が高い割合であることを「知らない」が86.0%。

設問: 横浜市のCO₂排出量の内訳では、家庭部門からの排出量が全国と比べると高い割合※となっていることを知っていますか。(Q15)

(※2009年度は全国=14.1%、横浜市=22.3%)



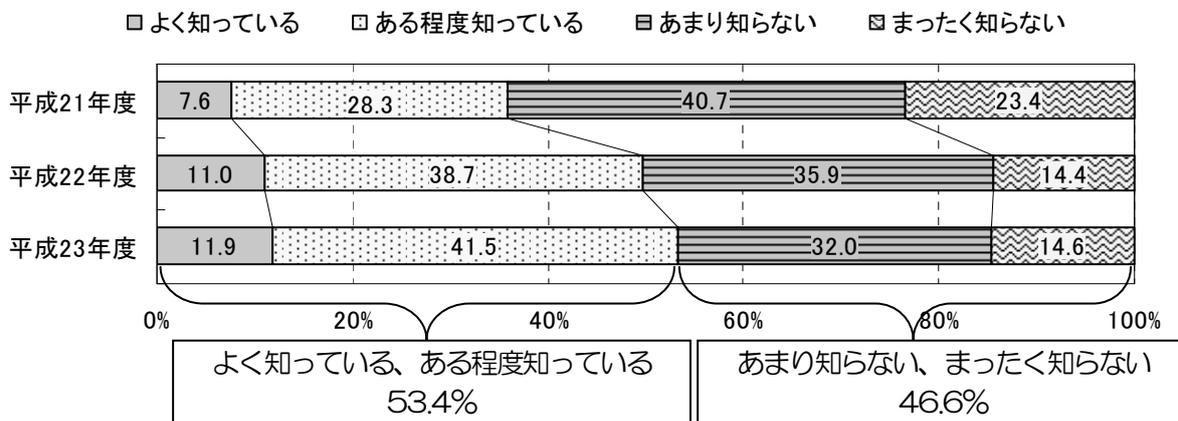
生物多様性について

生物多様性という言葉を知っているという回答は次第に増えており、今回調査ではじめて5割を超えた。また、生物多様性の危機を身近な問題と意識している回答も6割を越えており、生物多様性の保全に対する意識が高まってきている。

生物多様性を守るために特に必要と思う横浜市の取組として、「生き物のすむ川、水辺づくり」「外来生物への対策」といった回答が上位にあがった。

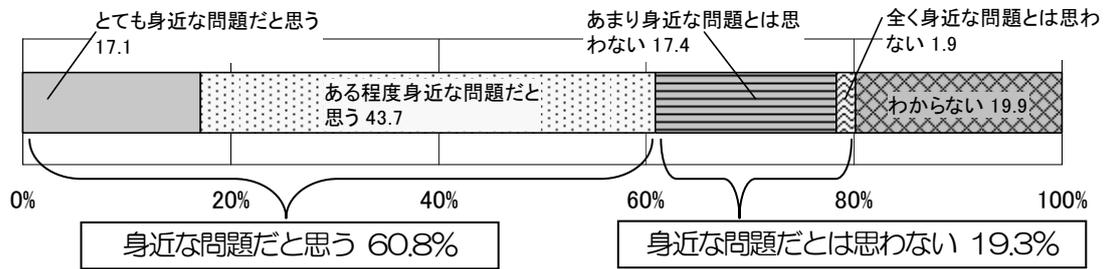
◎ 生物多様性という言葉を知っている「よく知っている」、「ある程度知っている」が53.4%。

設問: 生物多様性という言葉を知っていますか?(Q17)



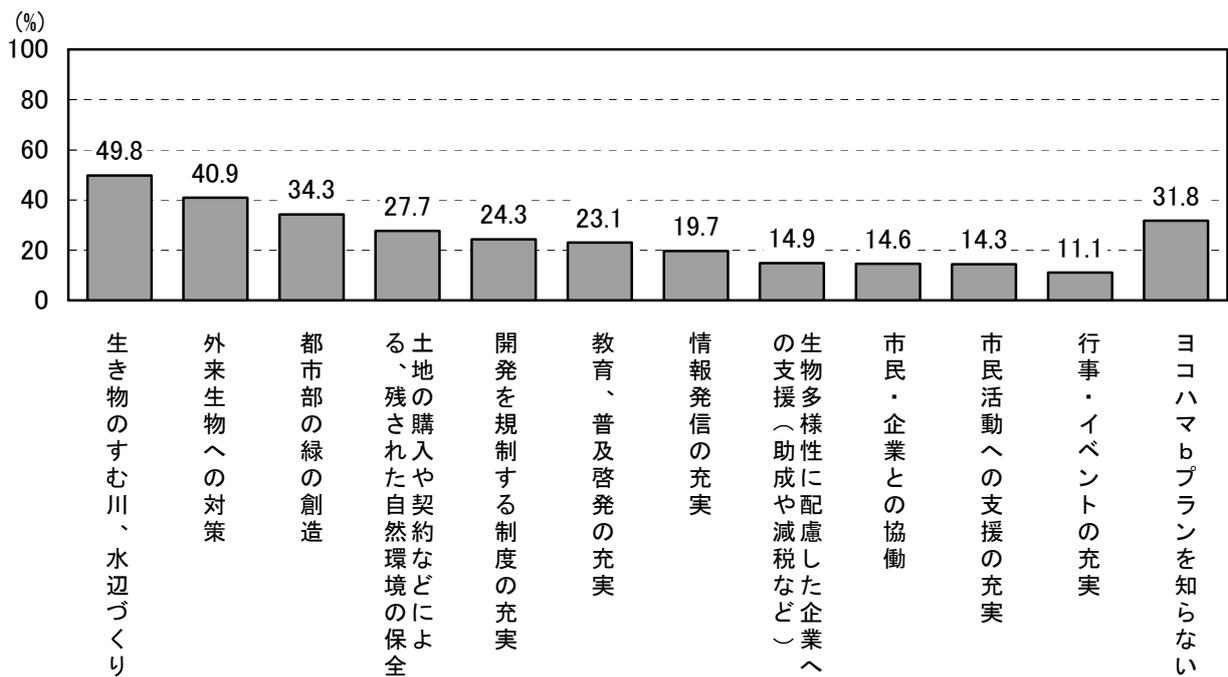
◎ 生物多様性の危機を「身近な問題だと思う」が60.8%。

設問:近年、生物多様性の危機が問題として挙げられています。身近な問題だと思いますか？(Q18)



◎ 特に必要だと思われる取組の1位は「生き物のすむ川、水辺づくり」、2位は「外来生物への対策」。

設問:「ヨコハマb(ビー)プラン(生物多様性横浜行動計画)」における横浜市の取組のうち、特に必要だと思うものは？(Q19)



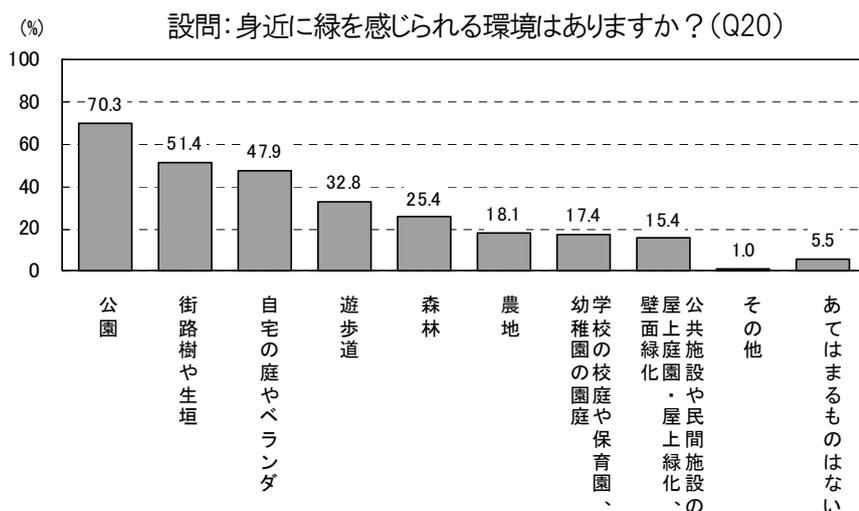
水とみどりについて

身近に緑を感じられる環境として、「公園」「街路樹や生垣」「自宅の庭やベランダ」といった回答が上位にあがった。

横浜みどり税を市民が負担することについて、「負担が必要・やむを得ない」という回答が約6割であり、ある程度の理解は示されているが、「負担する必要性は感じられない」という回答も1割以上である。

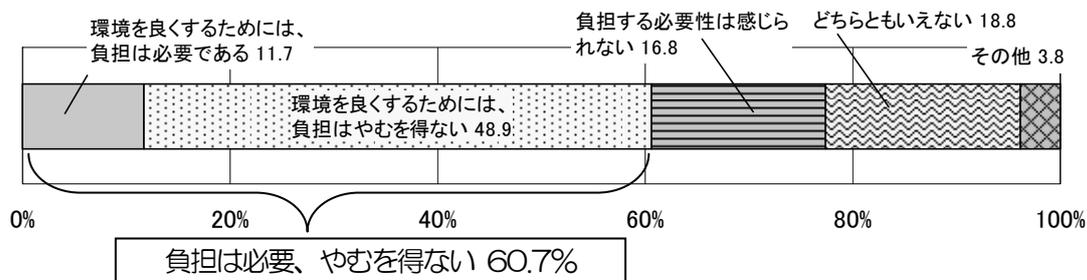
水環境の改善のための取組を進めるべきという回答が多く、水環境への市民の関心は高い。

◎ 身近に緑を感じられる環境の1位は「公園」。2位は「街路樹や生垣」。



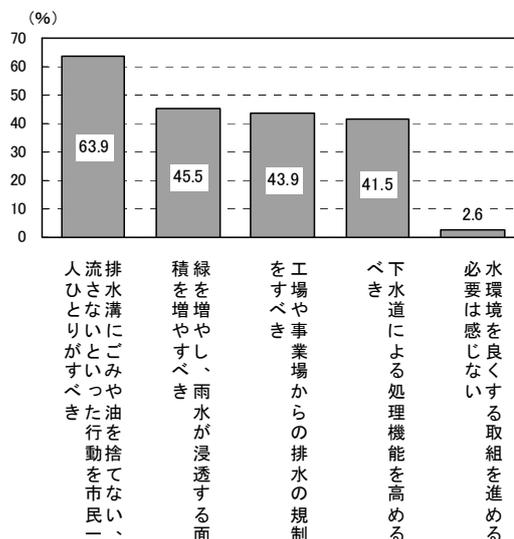
◎ 環境を良くするため、負担は必要、やむを得ないが60.7%。

設問: 市民の皆様には負担(横浜みどり税)をいただいていることについて、どうお考えですか? (Q23)



◎ 水環境を良くするため、市民一人ひとりが行動すべきが63.9%。

設問: 川や海などの身近な水環境を良くするために何をすべきだと思いますか。(Q25)



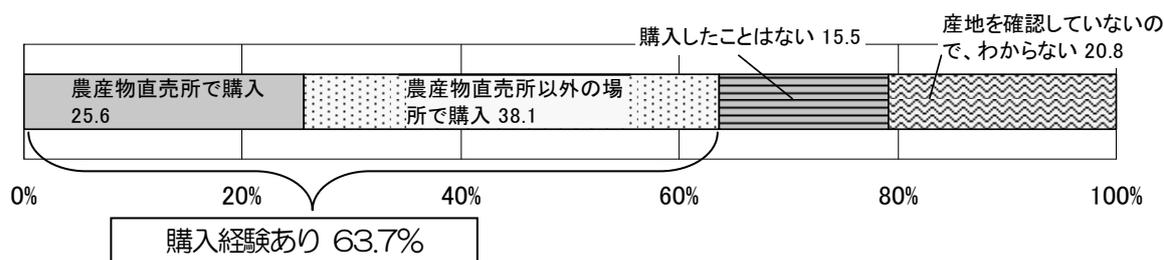
食と農について

横浜産農産物の購入経験ありという回答が 6 割以上。「直売所以外の場所で購入」という回答が「直売所で購入」を上回った。

横浜産農産物を購入する利用する理由としては、「新鮮な農産物を購入したい」が最も多い。

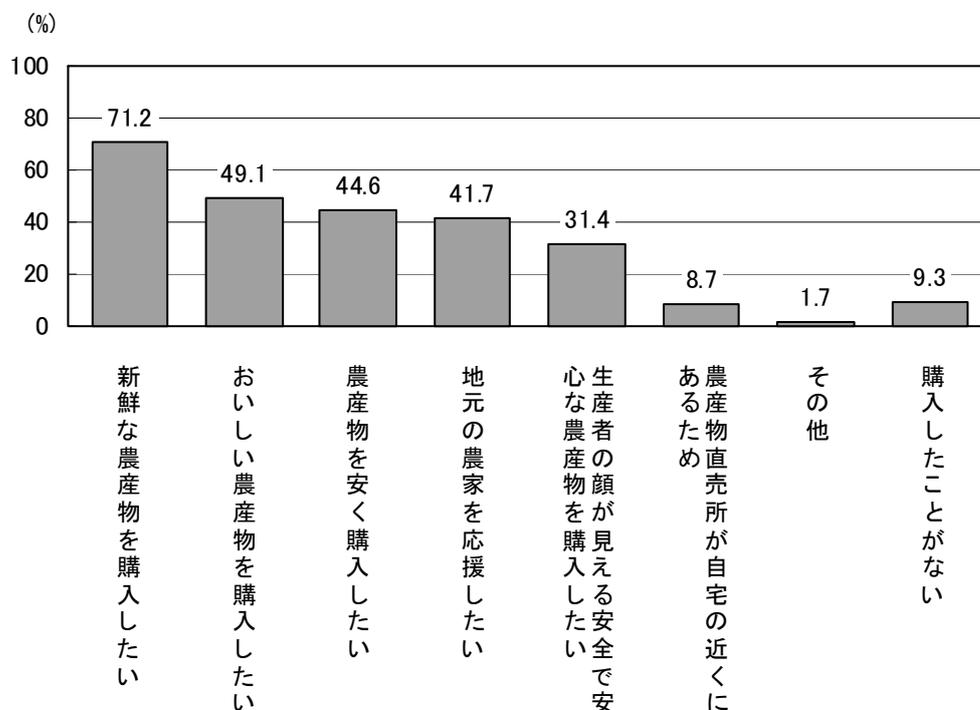
◎ 横浜産の農産物の購入経験ありが 63.7%

設問: 横浜産の農産物を購入したことはありますか？(Q28)



◎ 横浜産の農産物の購入する理由の 1 位は「新鮮な農産物を購入したい」。

設問: 農産物直売所やその他の場所で、横浜産の農産物を購入しようと思う理由は？(Q30)

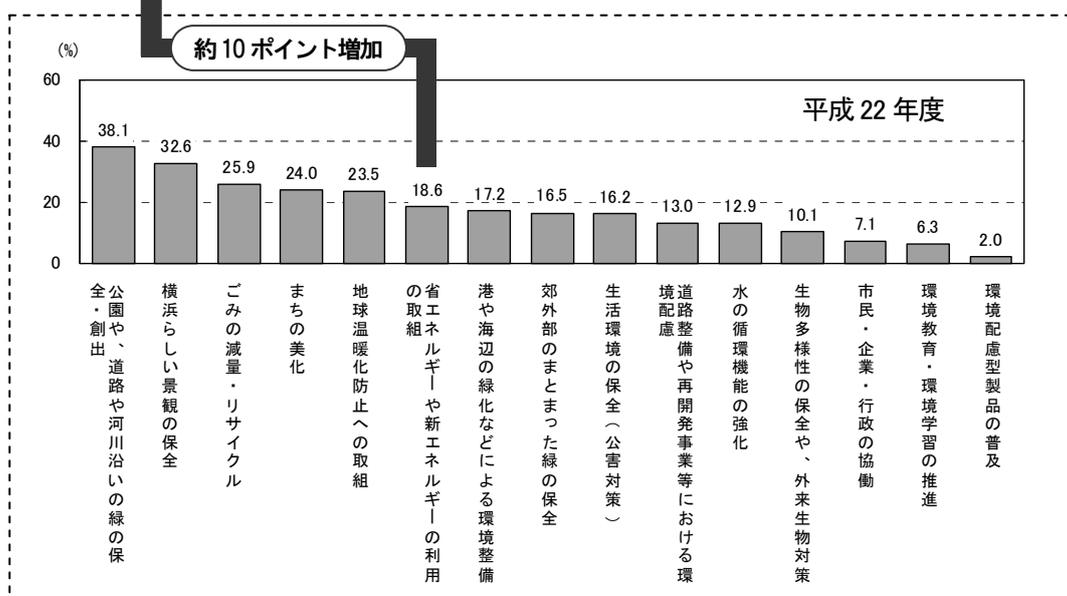
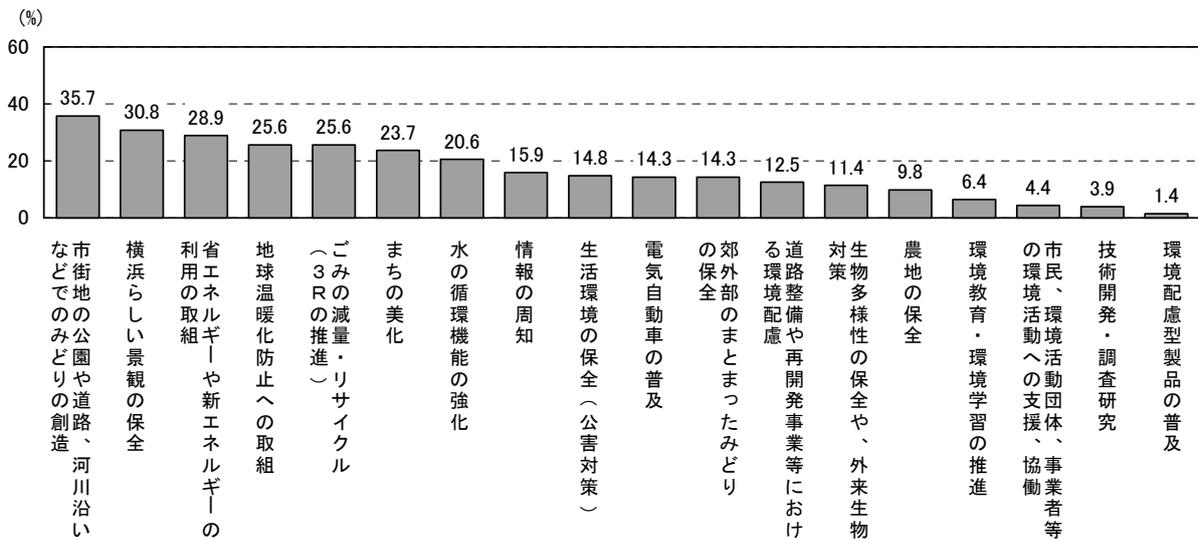


市の環境関連施策の優先度について

横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項として、「公園や道路、河川沿いなどでのみどりの創造」「横浜らしい景観の保全」が、昨年度の調査と同様、1位、2位を占めている。「省エネルギーや新エネルギーの利用の取組」は、昨年度と比較して、約10ポイント増加しており、東日本大震災をきっかけとして意識に変化があったことが伺える。

◎ 横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項の1位は、「市街地の公園や道路、河川沿いなどでのみどりの創造」。

設問: 今後、横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項は？(Q33)

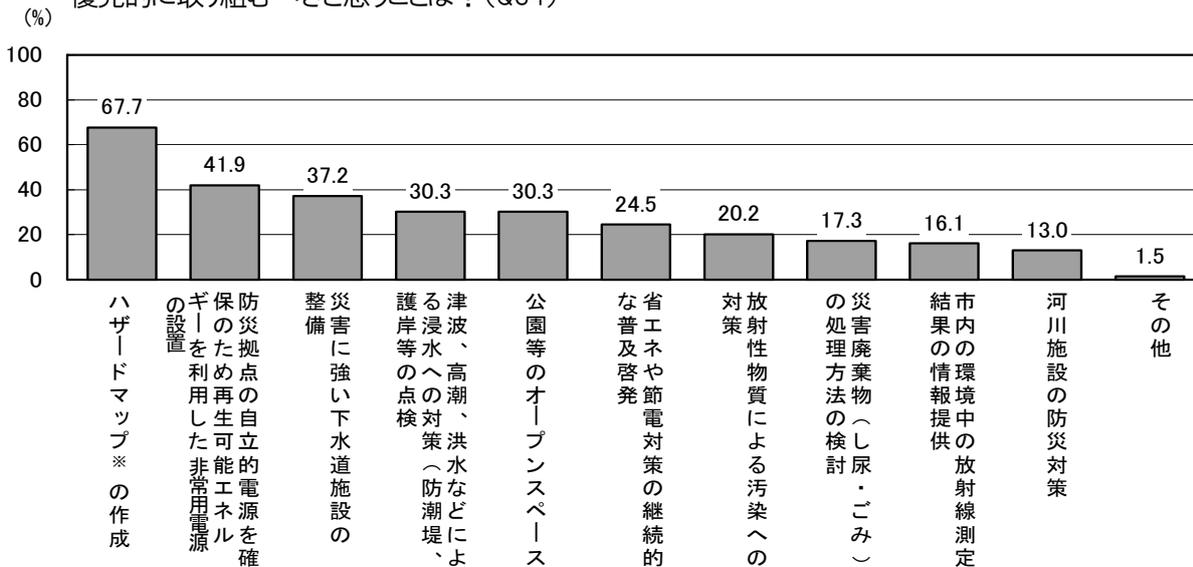


東日本大震災を受けて

震災後、環境行政を行う上でも災害対策との連携が求められている。
 震災をきっかけとして、環境に対する意識が変化しており、既実践されている取組もあるが、自宅への太陽光発電などの設備設置の取組については、「震災を契機に実践」よりも「今は実践無し、今後は実践したい」という回答が多くなっている。

◎ 必要と思う環境行政と災害対策との連携した取組の1位は「ハザードマップの作成」。

設問：東日本大震災後、環境行政においても災害対策と連携した取組の必要性が高まっていますが、優先的に取り組むべきと思うことは？(Q34)

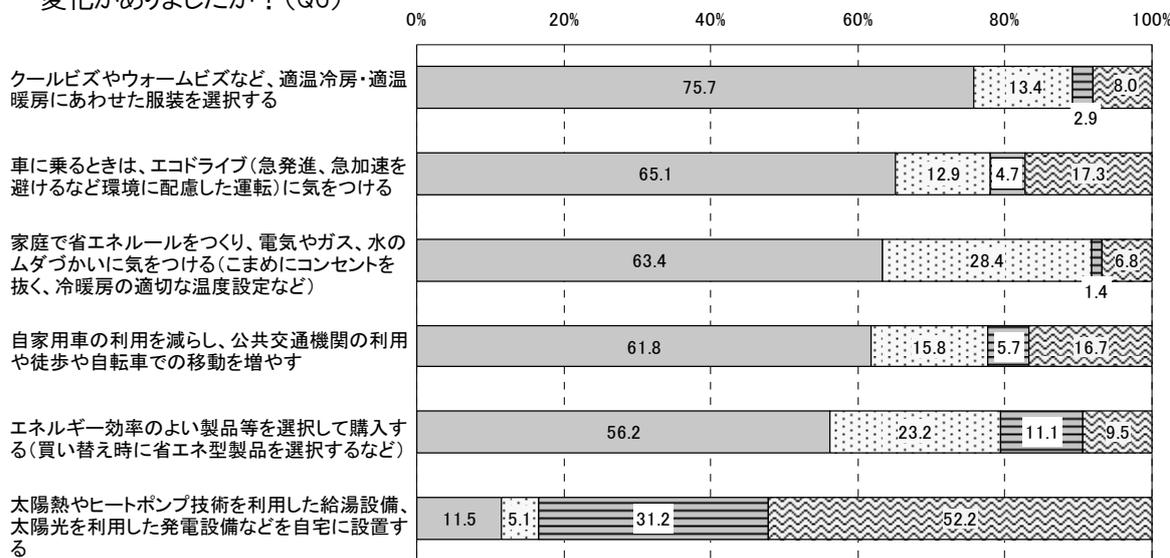


※ハザードマップ…予測される災害(液状化、浸水、がけ崩れなど)の発生地点、被害の拡大範囲及び被害程度、さらには避難経路、避難場所などの情報を地図上に表したものの

◎ 震災をきっかけにして、行動に変化がみられる。

家庭での省エネ行動を「震災を契機に実践」が 28.4%で最も変化がみられる。節電・省エネにつながる取組への関心が高い。

設問：本年3月11日に発生した東日本大震災の前と比較して、日常生活において意識や行動に変化がありましたか？(Q6)



□ 震災前から実践 □ 震災を契機に実践 □ 今は実践無し、今後は実践したい □ 実践しない